



平成27年度第1四半期決算について

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成27年7月31日

目 次

◇ 平成27年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9

平成27年度第1四半期決算の概要

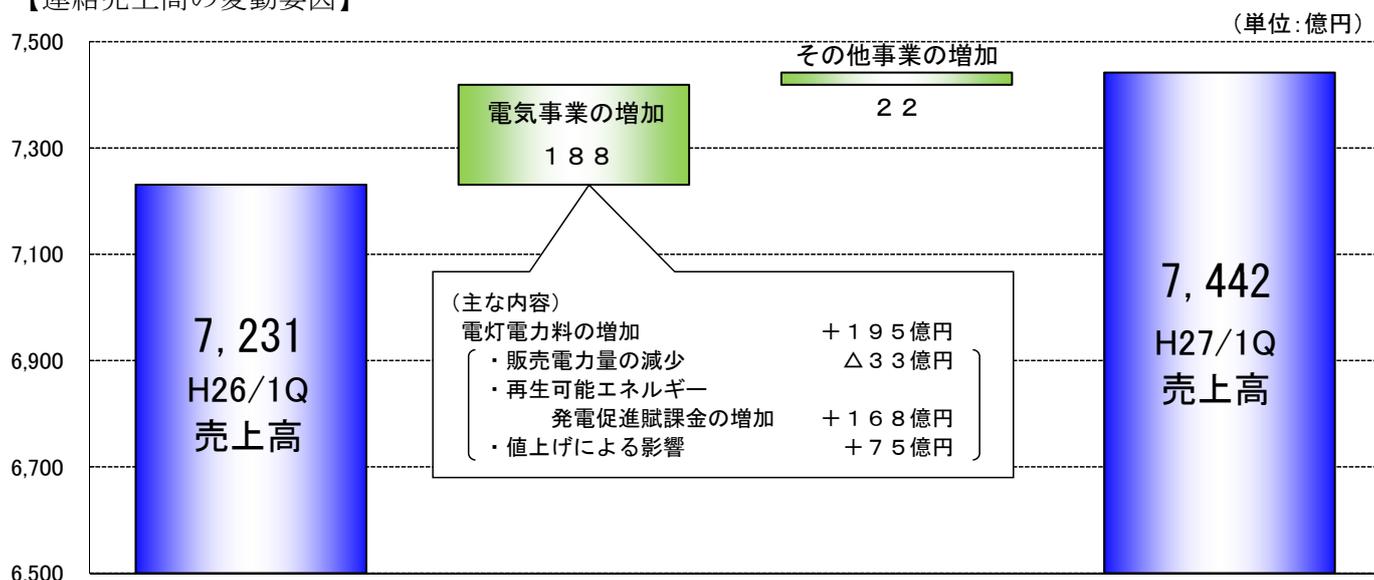
【連結決算】

平成27年度第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）のわが国経済は、輸出の持ち直しをはじめとした企業部門における改善に加え、雇用環境の改善を背景に、個人消費や住宅建設に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

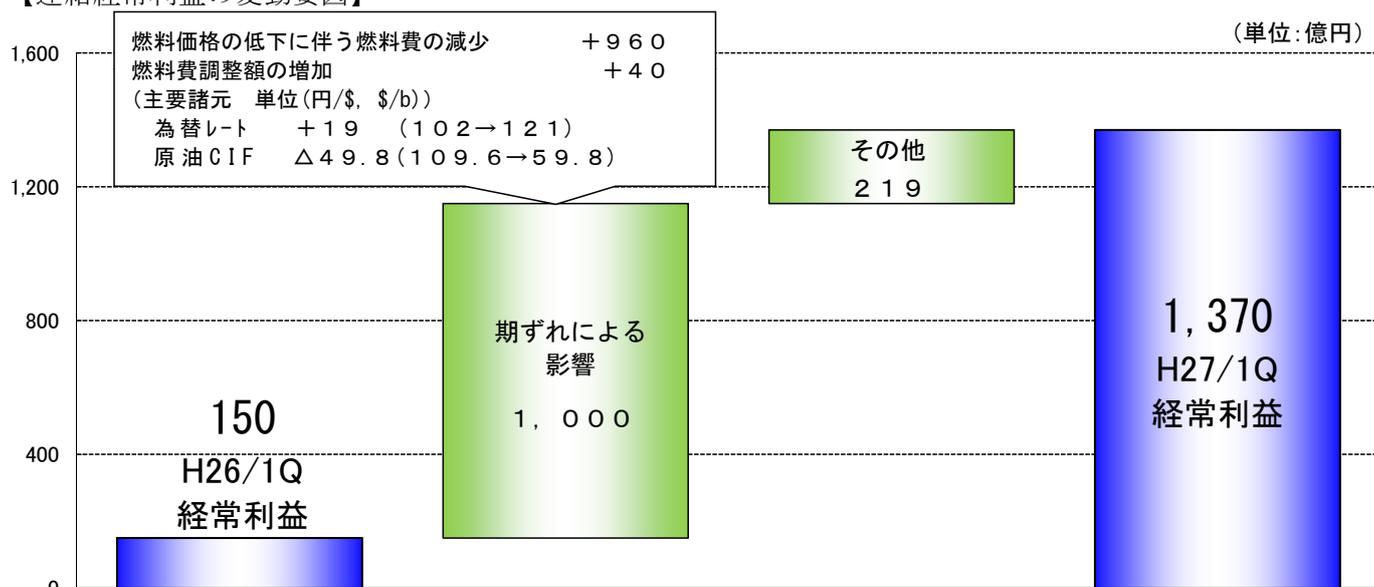
このような中、売上高は、電気事業において自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ211億円増加し7,442億円となりました。

経常利益は、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料費調整額の期ずれ差益などにより、前年同期に比べ1,219億円増加し1,370億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[27年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高は、26年度第1四半期に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益は、26年度第1四半期に続き 2年連続の増益
- ・ 26年度第1四半期に続き 2年連続の増収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
27/1Q	7,442	(2.9)	1,442	(495.8)	1,370	(808.0)	957	(703.0)	126.37
26/1Q	7,231	(16.0)	242	(—)	150	(—)	119	(—)	15.73
増 減	211		1,200		1,219		837		110.64
26年度	31,036	(9.2)	1,071	(—)	602	(—)	387	(—)	51.21

(注) 1 包括利益 27/1Q 952億円 (849.5%) 26/1Q 100億円 (— %)

2 () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
27/1Q	54,623	15,950	28.5	2,054.13	27,380
26年度	56,319	15,075	26.1	1,939.59	29,189
増 減	△ 1,696	875	2.4	114.54	△ 1,808

3. 連結対象会社数

(社)

項 目	27/1Q (A)	26年度 (B)	26/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	51	51	49	0	2
持分法適用会社	50	44	39	6	11
計	101	95	88	6	13

【個別決算】

[27年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高は、26年度第1四半期に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益は、26年度第1四半期に続き 2年連続の増益
- ・ 26年度第1四半期に続き 2年連続の増収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
27/1Q	6,983	(2.5)	1,390	(583.9)	1,336	(大)	943	(大)	124.62
26/1Q	6,814	(16.3)	203	(—)	93	(—)	73	(—)	9.76
増 減	168		1,187		1,242		869		114.86
26年度	28,990	(9.9)	908	(—)	419	(—)	273	(—)	36.13

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
27/1Q	50,820	13,233	26.0	1,747.17	27,596
26年度	52,381	12,309	23.5	1,625.14	29,504
増 減	△ 1,560	924	2.5	122.03	△ 1,908

生産及び販売の状況

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、自動車関連の生産減などにより産業用が減少したことなどから、前年同期に比べ0.6%減少し290億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、検針期間の日数増はありましたが、節電の影響などから、前年同期並みの74億kWhとなりました。

電力需要は、検針期間の日数増はありましたが、契約電力の減少などから、前年同期並みの13億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、契約電力の減少などから0.6%減少し49億kWhとなりました。

産業用は、自動車関連の生産減などから0.7%減少し154億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		27/1Q (A)	26/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	74	74	△ 0	△ 0.3
	電 力	13	13	0	0.0
	計	87	87	△ 0	△ 0.3
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	49	50	△ 1	△ 0.6
	産 業 用 他	154	155	△ 1	△ 0.7
	計	203	205	△ 2	△ 0.7
合 計		290	292	△ 2	△ 0.6

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前年同期に比べ5億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前年同期に比べ11億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前年同期に比べ20億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		27/1Q (A)	26/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	28 (109.0)	23 (87.8)	5 (21.2)	22.4
	火 力	253	273	△ 20	△ 7.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	0	13.3
融 通 ・ 他 社 受 電		28	17	11	61.6
揚 水 用		△ 2	△ 2	△ 0	20.4
合 計		307	311	△ 4	△ 1.4

連 結 収 支 の 概 要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 188 億円増加し 6,741 億円となりました。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前年同期に比べ 950 億円減少し 5,381 億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1,138 億円増加し 1,359 億円となりました。

(2) その他事業

売上高は、建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 22 億円増加し 701 億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 39 億円減少し 618 億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 61 億円増加し 83 億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の減少や収入単価の低下などから、前年同期に比べ 20 億円減少し 260 億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 43 億円増加し 441 億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	27 / 1Q (A)	26 / 1Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	7,442	7,231	211	2.9
電 気 事 業	6,741	6,552	188	2.9
そ の 他 事 業	701	679	22	3.3
（エネルギー事業）	(260)	(281)	(△ 20)	(△ 7.4)
（そ の 他）	(441)	(397)	(43)	(10.9)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 13 億円増加し 47 億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 224 億円増加し 7,490 億円となりました。

営業外費用につきましては、前年同期に比べ 5 億円減少し 119 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 995 億円減少し 6,119 億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 1,219 億円増加し 1,370 億円となりました。

3. 親会社株主に帰属する四半期純利益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 837 億円増加し 957 億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		27/1Q 〔自平成27年 4月 1日 至平成27年 6月30日〕 (A)	26/1Q 〔自平成26年 4月 1日 至平成26年 6月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常	営業収益	電気事業	6,741	6,552	188	2.9
		その他事業	701	679	22	3.3
		計(売上高)	7,442	7,231	211	2.9
	営業外収益	受取配当金	8	8	0	1.4
		受取利息	10	11	△ 0	△ 8.1
		持分法投資利益	—	0	△ 0	—
		その他	27	12	14	117.2
		計	47	33	13	39.9
	合 計		7,490	7,265	224	3.1
	経常費用	営業費用	電気事業	5,381	6,331	△ 950
その他事業			618	657	△ 39	△ 6.0
計			6,000	6,989	△ 989	△ 14.2
営業外費用		支払利息	87	105	△ 18	△ 17.0
		持分法投資損失	13	—	13	—
		その他	18	19	△ 1	△ 5.5
		計	119	124	△ 5	△ 4.7
合 計		6,119	7,114	△ 995	△ 14.0	
(営業利益)		(電気事業)	(1,359)	(220)	(1,138)	(515.8)
		(その他事業)	(83)	(21)	(61)	(288.9)
	(計)	(1,442)	(242)	(1,200)	(495.8)	
経常利益		1,370	150	1,219	808.0	
渴水準備金		14	△ 31	46	—	
税金等調整前四半期純利益		1,356	182	1,173	641.8	
法人税等		393	62	331	533.4	
非支配株主に帰属する四半期純利益		6	1	4	293.9	
親会社株主に帰属する四半期純利益		957	119	837	703.0	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

[電気事業営業収益]

販売電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などにより電灯電力料が195億円増加したことなどから、前年同期に比べ188億円増加し6,745億円となりました。

[附帯事業営業収益]

販売数量の減少や収入単価の低下によりガス供給事業の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ19億円減少し237億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ168億円増加し6,983億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ3億円減少し45億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ164億円増加し7,028億円となりました。

2. 費 用

[電気事業営業費用]

・ 燃料費

C I F 価格の低下により燃料価格が低下したことなどから、前年同期に比べ1,072億円減少しました。

・ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ134億円増加しました。

・ 修繕費

発電設備の定期点検工事費用の減少などから、前年同期に比べ84億円減少しました。

[附帯事業営業費用]

ガス供給事業の費用が減少したことなどから、前年同期に比べ79億円減少し181億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ1,018億円減少し5,592億円となり、営業利益は、前年同期に比べ1,187億円増加し1,390億円となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ58億円減少し99億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ1,077億円減少し5,692億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ1,242億円増加し1,336億円となり、四半期純利益は、前年同期に比べ869億円増加し943億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		27/1Q	26/1Q	増 減	
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (A)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経常	電 灯 電 力 料	6,133	5,938	195	3.3
	販売電力料・託送収益等	173	293	△ 120	△ 41.1
	再エネ特措法交付金	379	262	117	44.5
	その他の収益	58	62	△ 3	△ 5.7
	電気事業営業収益	6,745	6,557	188	2.9
	附帯事業営業収益	237	257	△ 19	△ 7.7
	[営業収益計(売上高)]	[6,983]	[6,814]	[168]	[2.5]
益	営業外収益	45	49	△ 3	△ 7.9
	合 計	7,028	6,863	164	2.4
経常	人 件 費	479	446	32	7.4
	燃 料 費	1,951	3,024	△ 1,072	△ 35.5
	原子力バックエンド費用	36	41	△ 4	△ 11.0
	購入電力料・託送料等	848	713	134	18.9
	修 繕 費	420	505	△ 84	△ 16.7
	減 価 償 却 費	594	623	△ 29	△ 4.7
	公 租 公 課	312	341	△ 29	△ 8.6
	再エネ特措法納付金	325	156	168	107.8
	その他の費用	441	496	△ 55	△ 11.2
	電気事業営業費用	5,411	6,350	△ 939	△ 14.8
費	附帯事業営業費用	181	261	△ 79	△ 30.5
	[営業費用計]	[5,592]	[6,611]	[△ 1,018]	[△ 15.4]
用	[営業利益]	[1,390]	[203]	[1,187]	[583.9]
	支 払 利 息	86	104	△ 18	△ 17.6
	その他の費用	13	54	△ 40	△ 74.8
	営業外費用	99	158	△ 58	△ 37.2
	合 計	5,692	6,770	△ 1,077	△ 15.9
経常利益		1,336	93	1,242	大
渴水準備金		14	△ 31	46	-
税引前四半期純利益		1,321	125	1,196	951.3
法人税等		378	51	326	630.4
四半期純利益		943	73	869	大

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	27/1Q	26/1Q
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	59.8	109.6
為替レート(インターバンク)(円/\$)	121	102

(注) 27/1Qの原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成27年度の業績見通しにつきましては、前回公表値（平成27年4月28日公表値）と同程度と見込まれることから、変更しておりません。

[連結決算業績見通し]

< 27年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、21年度以来6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益

	27年度	
		対前回増減
売上高	28,600億円	—
営業利益	1,600億円	—
経常利益	1,300億円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	900億円	—

[個別決算業績見通し]

< 27年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、21年度以来6年ぶりの減収
- ・営業利益、経常利益および当期純利益は増益

	27年度	
		対前回増減
売上高	26,500億円	—
営業利益	1,500億円	—
経常利益	1,200億円	—
当期純利益	850億円	—

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		27年度
規 制 対 象 需 要	電 灯	339
	電 力	55
	計	394
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	217
	産 業 用 他	632
	計	849
合 計		1,243

(注) 前回予想から変更しておりません。

[その他の主要諸元]

項 目	27年度
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	65程度
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	120程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—

(注) 前回予想から変更しておりません。

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	27年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	100
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	70
出 水 率	1%	10
金 利	1%	45

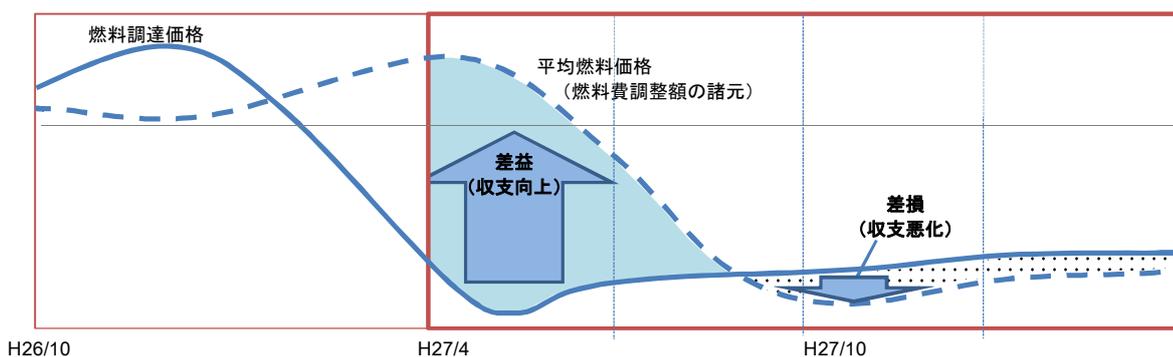
(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

LNG 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

[27年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ]



上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。